

みき通信

日本共産党 町議会議員
くぼたみき 活動報告



第90号2019年5月5日
発行 がんばれ くぼたみきの会

連絡先 875-7126 (阿部)

住民の福祉のために

地方選挙が終わり、葉山もあたらしい議会がはじまりました。

注目された衆議院補欠選挙の沖縄3区では、「辺野古推進」を掲げた自民党候補に「オール沖縄」の屋良朝博氏が圧勝し、「米軍新基地NO!」の意思を示しました。しかし、政府は民意を無視し、強行に新基地建設を進めています。

同じく大阪12区では、議員を辞して日本共産党の宮本岳志氏が無所属で、市民と野党の統一候補として奮闘。当選には至りませんでした。市民と野党の共闘の発展に大きく貢献しました。

7月の参院選では、ウソと忖度で政治をゆがめ、一部の富裕層のために政治を私物化している、アベ政治を許すのかどうか問われます。

ところが、消費税を増税しても社会保障費には回っていないこと。国の圧力で、各地の国民健康保険料の値上げが危惧されていることなど、国民の立場で問題の本質に迫った報道はほとんどありません。そこで「仕方ない」と思考を停止してしまいませんか？

減税で大企業を優遇する税制を改め、税金の使い方を国民の命と暮らしを優先する政治に変えれば良いのです。

町でも、住民の福祉のために、国のいいなりではなく、独自の政策でできることがたくさんあります。

議案提案権のある日本共産党の2議席を生かして、赤ちゃんからお年寄りまで、安心して暮らせる葉山のまちづくりのために、**みきさん**とともに力を合わせていきましょう！

皆さんの声に応える3期目を

町議会議員 くぼたみき

町議会議員選挙立候補にあたり、選挙公報だけでは伝えきれない実績・公約を、お知らせするためチラシ配布や街頭演説も行ってきました。街頭では、外に出てきてくれた方、手を振ってくれた方など、そして「もっとゆっくり話さない」とアドバイスもいただいたり、とても励みになりました。846票という大きなご支援をいただき当選することができました。改めて、公約実現に向け3期目のスタートを切りました。

共産党町議団で行った「町民アンケート」にお寄せいただいた回答では、取り組んでほしい施策で一番多かったのが「高齢者福祉」でした。介護保険の改悪や高齢化も進む中、どのように高齢者福祉に取り組んでいくかが重要と思います。介護保険制度の地域支援事業「地域サロン」では、高齢者の気軽に集える場所・機会が増えましたが、支え合いだけでは運営側の高齢化で問題が出てきます。また、介護予防教室などは対象者の拡充や周知、利用継続が重要です。町はさまざまな事業への補助金だけでなく、どのように関わっていくかが重要であり、注視していきます。

「歩道が狭く、車が危ない」「歩道がでこぼこ」など、歩道の整備を求める声も多くなりました。町民だけでなく観光者も増える中、海岸通りは歩道の拡幅は民家も迫り難題ですが、電柱の地中化などを進めていかなければ問題解消に繋がりません。葉山公園から水源地までの上山口下山口線は、住民も増え子どもたちの通学道やすれ違うための道路幅員の確保が問題になっています。町道拡幅への民有地買上が必要ではないでしょうか。国県道、町道と入り交じり歩道整備も進まない部分もありますが、日々暮していく中、いつこの道路が歩きやすくなるのか、ベビーカーが通りやすくなるのかが分からず不安や不満を感じているとの声も多くなりました。今後も全町内の道路整備計画を求めていきます。

「葉山は山坂が多くバス停までも遠い」という声に、コミュニティバスを求める回答も多いです。町もコミュニティバスの必要性を認めながらも取り組んではいません。高齢になればなおさら不便を強く感じます。交通不便地の解消は、高齢者の免許返上にも大きな役割を担うものと考え、コミュニティバス等の運行を求めていきます。

高齢者に優しいまちづくりは町民が暮らしやすいまちづくりに繋がります。町民アンケートへお寄せいただいた声を土台にし、取り組んでいきます。

横濱にも石炭火力発電所建設計画があります

主張

石炭火力発電

安倍晋三政権が4月末に公表した温室効果ガス削減についての長期戦略案に、環境団体などから批判が相次いでいます。長期戦略は、地球温暖化対策の世界的枠組みであるパリ協定にもとづき国連に提出が義務づけられたものですが、政府の戦略案が、求められている水準からの立ち遅れがあまりにもはなはだしいためです。

原発の推進を掲げることも、CO₂排出量の多い石炭火力発電を温存する姿勢を打ち出したことには、「古びたビジョンの塗り直し」と厳しい指摘があがっています。長期戦略案は根本からあらためるべきです。

世界の流れに逆らう

国内外の50の環境団体が先月、

連名で安倍首相に対し、気候変動対策の強化、石炭火力からの脱却を求める意見広告を「フィナンシャル・タイムズ」に掲載しました。首相が昨年9月に同紙に寄稿し、「地球を救うために日本とともに行動しよう」と呼びかけたというのに、日本がリーディングを失

った方向は示さず「石炭火力等への依存度を可能な限り引き下げる」と温存に固執しました。日本国内の石炭火力発電は住民の反対運動などによって計画を中止したケースがありますが、新増設計画は20基もあります。長期戦略案はこの動きにお墨付きを与

海外での石炭火力発電事業に日本の公的金融機関の支援が続いていることは大問題です。安倍政権の「インフラ輸出戦略」で位置づけられたものです。インドネシアでは住環境破壊を引き起こし、住民から撤退を求める声があがっています。南アフリカでも日本の商

長期戦略案は、CO₂の回収・利用など「非連続なイノベーション（技術革新）」をきかんに強調しますが、まだ研究段階にある技術に過度の期待を持たせようとするやり方に、緊急性が必要な温暖化対策の現実を見とらえず不適切この指摘が絶えません。

撤退を求める声に政府は応えよ

揮しないどころか、後退が際立っていることへの厳しい批判が込められています。

政府が先月まで、今月16日まで意見公募（パブリックコメント）を行っている長期戦略案は脱炭素化を掲げたものの「ドイツなどでは明記している石炭火力の

え、CO₂の大量排出を続けることにはかなりません。欧州各国や米国の州では石炭火力の段階的廃止（フェーズアウト）が大きな流れです。石炭火力への投資から手を引く金融機関も相次いでいます。世界の潮流に逆らう長期戦略案の道理のなさは浮き彫りです。

社が石炭火力発電計画を持ち込み批判が集まっています。

政府は、石炭火力発電を「高効率」にするからCO₂排出は少ないかのようにいいますが、同じ化石燃料である液化天然ガスの2倍のCO₂を排出します。

温室効果ガスの長期排出につながる石炭火力発電から、国内でも海外でも撤退を進むべきです。

未来への責任果たせ
安倍政権は6月に大阪で開かれるG20サミット（20カ国・地域首脳会議）までに長期戦略を決定する予定です。
石炭火力発電からの撤退に背を向け、原発推進をやめない長期戦略では、世界と未来への責任は果たせません。温暖化対策を促進するための真剣な対応こそが求められます。

しんぶん 赤旗より